

**規則 60 条証明申請書作成時の留意点**  
**(法第 29 条第 1 項第二号 農家住宅及び農業用施設)**

図書の種類	明示すべき事項	備考
申請書	申請者は、建築確認に合わせる。(建築確認を連名とする場合は、規則 60 条証明も連名とする。)	農家要件を有するものと同一世帯又は建築後同一世帯となる者は、農家要件を有するものとの連名により申請者となることができます。 土地の一部を申請地とすることは、できません。(例：○番の一部)
	「計画に係る土地の所在、地番及び面積」は、敷地全体の実測面積を記載する。(小数第 3 位を切り捨て、第 2 位までを記載する。筆ごとの記載は不要)	
	「用途」は、建築計画概要書の第二面 8 欄に合わせる。	
	「構造」は、建築計画概要書の第二面 13 欄.ハに合わせる。	
	「工事の種別」は、建築計画概要書の第二面 9 欄に合わせる。	
	「面積」は、建築計画概要書の第二面 11 欄.イの申請部分に合わせる。	
建築計画概要書	建築確認申請に添付する建築計画概要書と同じものを添付する。	第三面の付近見取図及び配置図も添付する。
	第二面 14 欄に農家住宅の場合は「都市計画法第 29 条第 1 項第二号」、農業用施設の場合は「都市計画法第 29 条第 1 項第二号」及び「都市計画法施行令第 20 条該当号」を記載する。 例：農業用倉庫の場合は、「都市計画法第 29 条第 1 項第二号、都市計画法施行令第 20 条第二号」	
建築理由書 裏付け資料	施設を必要とする理由、申請地を選定した理由を記述する。農家住宅の場合は現在の居住状況、農業用施設の場合は現在の保管・作業状況を記述する。記名、市長宛。	
	必要に応じて現況の配置図、平面図又は写真等を添付する。農業用倉庫の収納物並びに農業用作業所等の作業内容及び位置を具体的に図示する。(収納物は、農家基本台帳の「主要農機具の所有台数」に合わせる。)	
	敷地増しの場合は、既存敷地内での増築が困難な理由を記述する。	
	理由を裏付ける資料を添付する。	
農業者証明等	農家基本台帳及び農地台帳の写し(農業委員会の原本証明があるもの)を添付する。	
土地の登記事項 証明書	正本には法務局の原本を添付する。	
	仮換地又は一時利用地の場合は、その証明書を添付する。	

住民票	申請地に居住することとなる全員のを添付する。		申請に係る用途が住宅の場合のみ添付する。
名寄帳の写し	農家住宅の場合	申請地に居住することとなる者の名寄帳の写しを添付する。	「申請者ではない農業従事日数がゼロの未成年者」や「申請に係る敷地が敷地増し等」である場合は、添付不要
	農業用施設の場合	農家基本台帳に記載されている者の名寄帳の写しを添付する。	
	田原市内の所有地のみ添付する。(原本と相違がないことを明記する。)		
	田原市内に所有地が無い場合は、無資産証明書を添付する。		
所有地申告書	名寄帳の写しに基づき所有地一覧表(所有者、地番、地目、面積、市街化区域又は市街化調整区域の別、農用地区域の別、所有地に建築できない理由を記述する。)を添付する。		位置図が複数枚となる場合は、各々の位置関係がわかるように全体図を添付する。
	位置図を添付する。		
	購入予定地の場合は、土地売買契約書の写し(原本と相違がないことを明記する。)を添付する。		
付近見取図	図面名称、方位、縮尺、申請地(赤枠)、市街化区域と市街化調整区域の名称及び区域界(橙色)を記載する。		都市計画図(1/2,500)縮小・拡大コピーをしないこと。 都市計画図の作成年月日を明示
土地の公図(写し)	図面名称、方位、縮尺、申請地(赤枠)を記載する。		縮小・拡大コピーをしないこと。
	法務局の原本(副本は当該原本の写し(原本と相違がないことを明記する。))でも可)を添付する。		
	申請地隣接地が字界等となる場合は、対側の図面を添付し、合成図を参考として添付する。(申請地以外は、登記情報サービス可)		
実測図	図面名称、縮尺、作成者を記載する。		図上求積可
	法務局の地積測量図の写しである場合は、原本と相違がないことを明記し、原本との照合者を記載する。		
	全体面積の小数第3位を切り捨てして算出する。		
敷地内配置図	図面名称、方位、縮尺、申請地(赤枠)、敷地の境界・寸法、道路の建築基準法上の種類・幅員(1路線につき2ヶ所以上明示し、実測値である旨記載)、敷地・隣地・道路のレベル、建築物の位置(青枠)・用途、出入口位置、占用許可・承認工事等の区域の明示・許可日及び番号を記載する。		1/200以上(三角スケールで測定できない縮尺は、不可とします。)

建物各階平面図	図面名称、縮尺、面積表、主要寸法、各室の具体の用途（例：×洋室、○子供部屋）を記載する。併用用途のある場合は、赤枠で明示する。（物置等附属建築物を含む。）	1/200 以上（三角スケールで測定できない縮尺は、不可とします。）
	設計者の記名（建築士法による。）	
建物立面図	図面名称、縮尺、高さを記載する。2面以上（物置等附属建築物を含む。）	1/200 以上（三角スケールで測定できない縮尺は、不可とします。）
	設計者の記名（建築士法による。）	
委任状	土地の所在、主要用途、工事種別、委任事項、委任した日付、申請者を記載する。	申請者氏名は、署名でなくとも可
誓約書	日付、市長宛、申請者、土地の所在、地積、建物用途、「転売」、「賃貸」、「用途変更」しない旨を記述する。	申請者氏名は、署名でなくとも可
	農家住宅は、「自己の居住の用に供する」旨を記述する。	
	農業用施設は、「自己の業務の用に供する」旨を記述する。	
権利関係者の同意書	土地の所在、面積、地目、権利の種類、同意日付、権利者の住所・氏名を記載する。	所有権者のものを添付する。 同意の相手は申請者
その他		